

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉2018年初来の運用状況

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、2018年の一年間で30.8%下落しました。本資料では、当ファンドの下落要因等について、ご説明いたします。

ファンド情報提供資料
(データ基準日:2018年12月末)

本資料は「日本エネルギー関連株式オープン(愛称:プロジェクトE)」の年初来の運用状況について、投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

基準価額
下落の背景

1

組入業種の影響

- ◆ 当ファンドでは、2018年初から「電気機器」や「機械」、「化学」といった外需の影響を受けやすい業種の銘柄を多く組み入れており、これらが大きく下落したことが、2018年初来の基準価額が軟調に推移した要因となりました。
- ◆ 足下では、外部環境の不透明感が高まった2018年10-12月に、外需の影響を受けにくい「情報・通信業」の銘柄を多く組み入れるなど、組入上位業種が変化しています。

◆ 2018年初来の業種別騰落率※1 (期間:2017年12月末~2018年12月末)

順位	業種等	騰落率	順位	業種等	騰落率
1	電気・ガス業	11.1%	19	倉庫・運輸関連	-17.9%
2	陸運業	-0.1%	20	その他金融業	-18.0%
3	水産・農林業	-3.8%	21	輸送用機器	-20.3%
4	精密機器	-4.4%	22	石油・石炭製品	-21.1%
5	医薬品	-6.9%	23	ゴム製品	-22.6%
6	小売業	-8.1%	24	建設業	-23.1%
7	サービス業	-10.1%	25	繊維製品	-24.0%
8	不動産業	-10.6%	26	電気機器	-24.9%
9	卸売業	-11.8%	27	証券・商品先物取引	-27.6%
10	日経平均株価※2	-12.1%	28	銀行業	-28.0%
11	保険業	-13.6%	29	機械	-29.4%
12	情報・通信業	-14.0%	30	ガラス・土石製品	-30.3%
13	空運業	-14.3%	31	鉄鋼	-31.2%
14	化学	-15.8%	32	鉱業	-31.4%
15	食料品	-16.0%	33	金属製品	-35.2%
16	その他製品	-16.6%	34	非鉄金属	-36.1%
17	パルプ・紙	-17.1%	35	海運業	-38.9%
18	TOPIX※2	-17.8%			

※1 東証33業種別株価指数のデータを使用しています。
※2 当ファンドのベンチマークではありません。

● 2017年12月末時点における、当ファンドの組入上位3業種

★ 2018年12月末時点における、当ファンドの組入上位3業種

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

基準価額
下落の背景

2

小型株式下落の影響

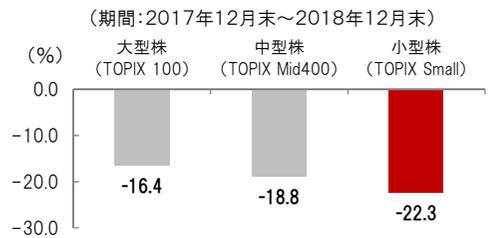
- ◆ 当ファンドの時価総額別の組入比率をみると、相対的にみて時価総額が小さい小型株式の組入比率が高くなっています。
- ◆ 2018年は小型株式は大型、中型株式と比較して大きく下落しており、2018年初来の基準価額が下落した一因となりました。

◆ 当ファンドの時価総額別組入比率

2017年12月末時点		2018年12月末時点	
大型株	26.7%	大型株	29.1%
中型株	34.0%	中型株	25.5%
小型株	28.8%	小型株	37.8%
その他	9.0%	その他	3.4%

* 大型株はTOPIX 100、中型株はTOPIX Mid400、小型株はTOPIX Smallの各指数に組入れられている銘柄を指します。
・比率は現物株式評価額に対する割合です。なお、純資産総額に対する現物株式組入比率は2017年12月末では98.0%、2018年12月末では95.6%です。

◆ 2018年初来の時価総額別騰落率



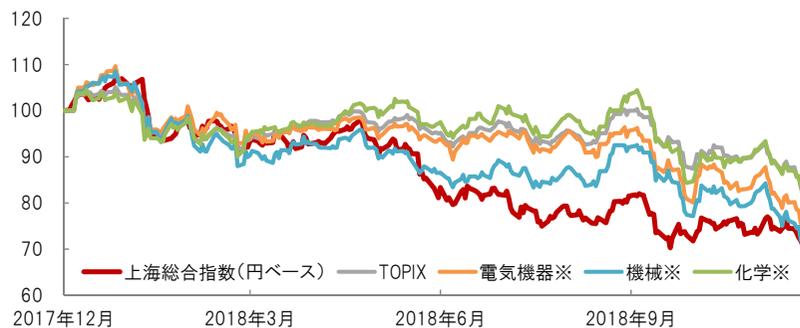
基準価額
下落の背景

3

中国株式下落の影響

- ◆ 当ファンドの組入上位業種が下落した大きな要因は、「世界の工場」と言われる中国の株式市況下落が考えられます。
- ◆ 当ファンドの組入上位業種は、中国株式の下落に影響されて下落したと思われます。

◆ 2018年初来の日本・中国株式の価格推移 (期間:2017年12月29日~2018年12月28日)



・2017年12月末=100として指数化
※東証33業種別株価指数のデータを使用しています。
(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第404号
加入協会:
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【本資料に関するご注意事項】

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

三菱UFJ国際投信株式会社
0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間/営業日の9:00~17:00
● ホームページアドレス
<https://www.am.mufj.jp/>

中国景気の今後の見通し

2019年の春ごろには、中国景気が底入れする可能性あり。

【ご参考】

中国の景気減速、株価下落の大きな要因として以下の2点が考えられます。

- ①2017年秋以降の資金調達規制の強化等によるインフラ投資の減速
- ②2018年3月以降の米中の貿易摩擦問題の影響

このうち②の外的要因の見通しが不透明な一方で、①のインフラ投資などの国内要因については2018年4月以降、中国人民銀行(中央銀行)による、大手銀行の預金準備率※の引き下げを実施。また、2018年5月以降は継続して減税などの財政による景気支援を行っています。

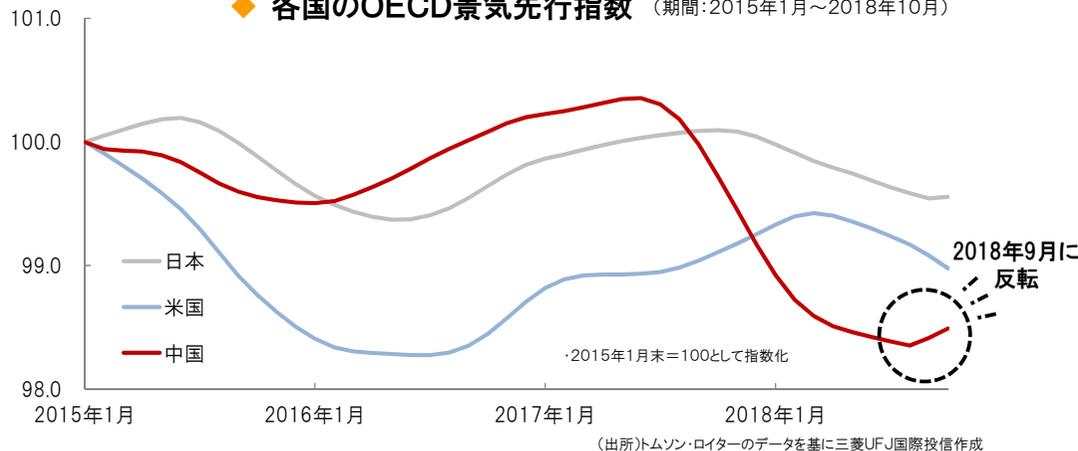
また、12月の「中央経済工作会議」では、2019年の経済運営方針として大規模減税をはじめとした、「積極財政で内需を拡大する」方針を打ち出しています。

その結果、世界景気の転換点を探る指標であるOECDの景気先行指数では、日本や米国に先駆けて、景気回復への兆候が見てとれます。**OECD景気先行指数は、一般的に国内総生産(GDP)などより6カ月程度先行するよう設計されており、この指数上では2018年9月以降反転していることから、2019年の春ごろに中国の景気は底入れする可能性があると考えられます。**

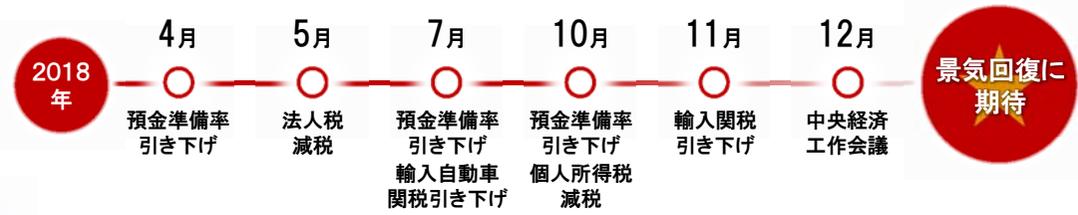
※市中の金融機関が中央銀行に預け入れる預金の一定額の預金残高に対する比率

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

◆ 各国のOECD景気先行指数 (期間:2015年1月~2018年10月)



◆【2018年】中国の景気対策まとめ



・上記は中国の景気対策の全てを網羅しているわけではありません。(出所)各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉 追加型投信/国内/株式

ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

① わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。
(エネルギー関連企業とは) 当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

② 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、①、②のような運用ができない場合があります。

③ 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

■ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
- (ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000円当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみならずにも帰属します。したがって、投資者のみならずも投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、株価変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

○お客さまが直接的に負担する費用

＜購入時＞: 購入時手数料: 購入価額に対して、上限3.24%(税込 3.00%)販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。＜換金時＞: 信託財産留保額: ありません。

○お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

＜保有期間中＞: 運用管理費用(信託報酬): 日々の純資産総額に対して、年率1.566%(税込 年率1.450%)をかけた額。その他の費用・手数料: 以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

＜課税関係＞課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

【本資料で使用している指数について】 ■東証株価指数(TOPIX): 東証証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。 ■TOPIX 100: TOPIX 100とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した銘柄で、時価総額、流動性の特に高い100銘柄で構成されています。 ■TOPIX Mid400: TOPIX Mid400とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した銘柄で、TOPIXの構成銘柄のうち時価総額、流動性の高い400銘柄で構成されています。 ■TOPIX Small: TOPIX Smallとは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を時価総額と流動性(売買代金)から区分した銘柄で、TOPIXの構成銘柄のうち時価総額、流動性の高いTOPIX500構成銘柄を除いた銘柄で構成されています。各指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。 ■日経平均株価: 日経平均株価(日経225)とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。 ■上海総合指数: 上海総合指数とは、上海証券取引所が公表している株価指数で、中国(本土)の株式市場の銘柄の値動きを表す指数です。